The page features a decorative graphic on the right side consisting of three overlapping blue circles of varying sizes, arranged vertically. Two thin blue lines originate from the top left and extend diagonally towards the right, framing the circles. The text is positioned to the left of these elements.

平成 30 年度  
決算 報 告  
( 一 般 会 計 )

太子町総務部財政課

# 1. 収支の状況

## (1) 収支の概要 <第1表、図-1、図-2>

平成30年度の一般会計の決算は、歳入で47億706万6千円、歳出で46億7,721万2千円となった。前年度と比べて、歳入は2億8,050万7千円(5.6%)の減、歳出は2億2,932万5千円(4.7%)の減となった。

### <第1表>収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増減額 (A)-(B)	増減率
① 歳 入 総 額	4,707,066	4,987,573	△ 280,507	△ 5.6
② 歳 出 総 額	4,677,212	4,906,537	△ 229,325	△ 4.7
③ 形 式 収 支	29,854	81,036	△ 51,182	
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	
⑤ 実 質 収 支	29,854	81,036	△ 51,182	
⑥ 単 年 度 収 支	△ 51,182	△ 15,102	△ 36,080	
⑦ 積 立 金	44,439	49,918	△ 5,479	
⑧ 繰 上 償 還 金	0	0	0	
⑨ 積 立 金 取 崩 額	0	0	0	
⑩ 実 質 単 年 度 収 支	△ 6,743	34,816	△ 41,559	

#### 【形式収支】

歳入総額－歳出総額である形式収支は、2,985万4千円の黒字となった。

#### 【実質収支】

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である実質収支は、2,985万4千円の黒字となった。

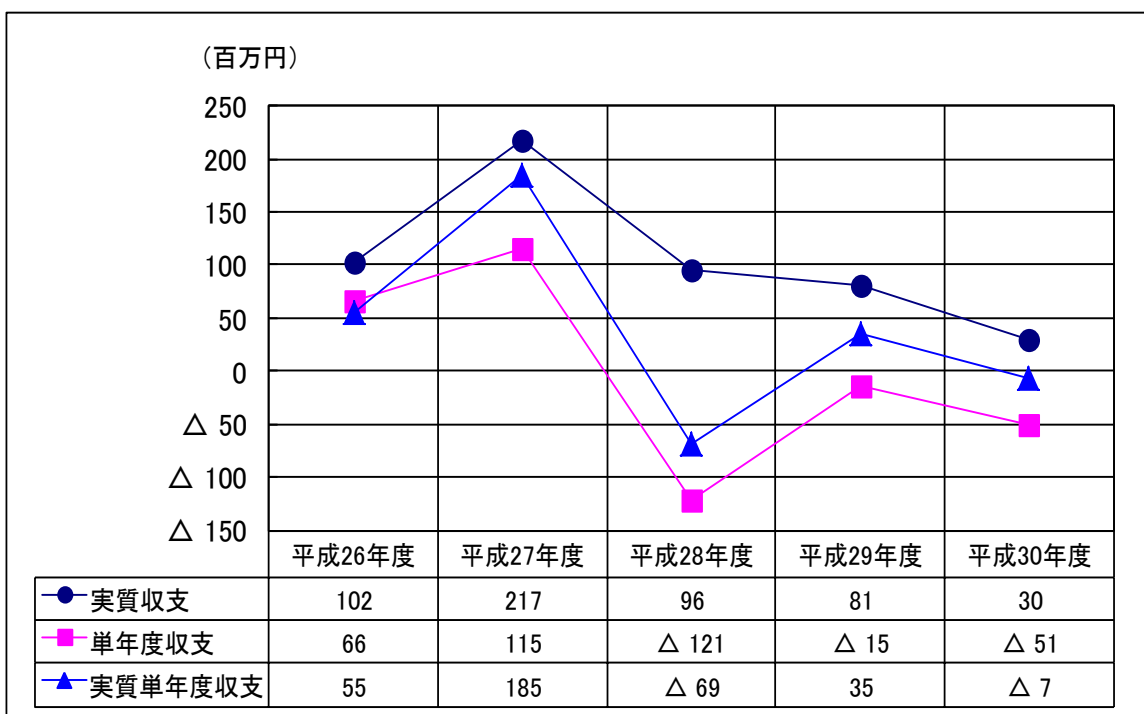
#### 【単年度収支】

平成30年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である単年度収支は、5,118万2千円の赤字となった。

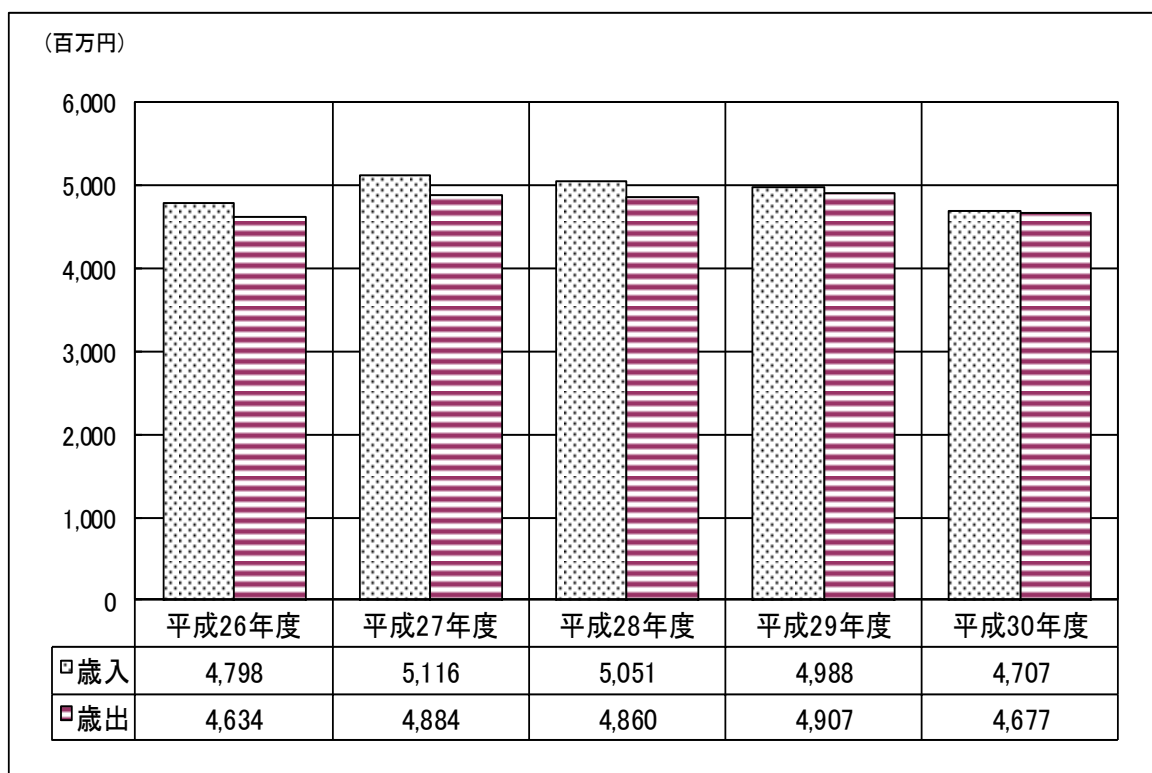
#### 【実質単年度収支】

平成30年度の単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額である実質単年度収支は、674万3千円の赤字となった。

<図-1>収支の推移



<図-2>歳入歳出決算額の推移



## 2. 歳入の状況

### (1) 歳入の概要 <第2表、図-3>

歳入総額は、47億706万6千円で、前年度と比べて2億8,050万7千円(5.6%)の減となった。

これは、前年度と比べて、地方交付税で2,912万5千円(2.0%)、寄付金で2,259万円(429.5%)の増となったものの、町税で3,275万7千円(2.3%)、国庫支出金で7,442万7千円(13.6%)、府支出金で3,017万3千円(6.8%)、繰越金で1億940万8千円(57.4%)、町債で8,213万4千円(21.7%)の減となったことなどによる。

次に歳入の構成比をみると、地方交付税が31.7%と最も大きく、次いで町税30.0%、国庫支出金10.0%、府支出金8.8%の順となった。

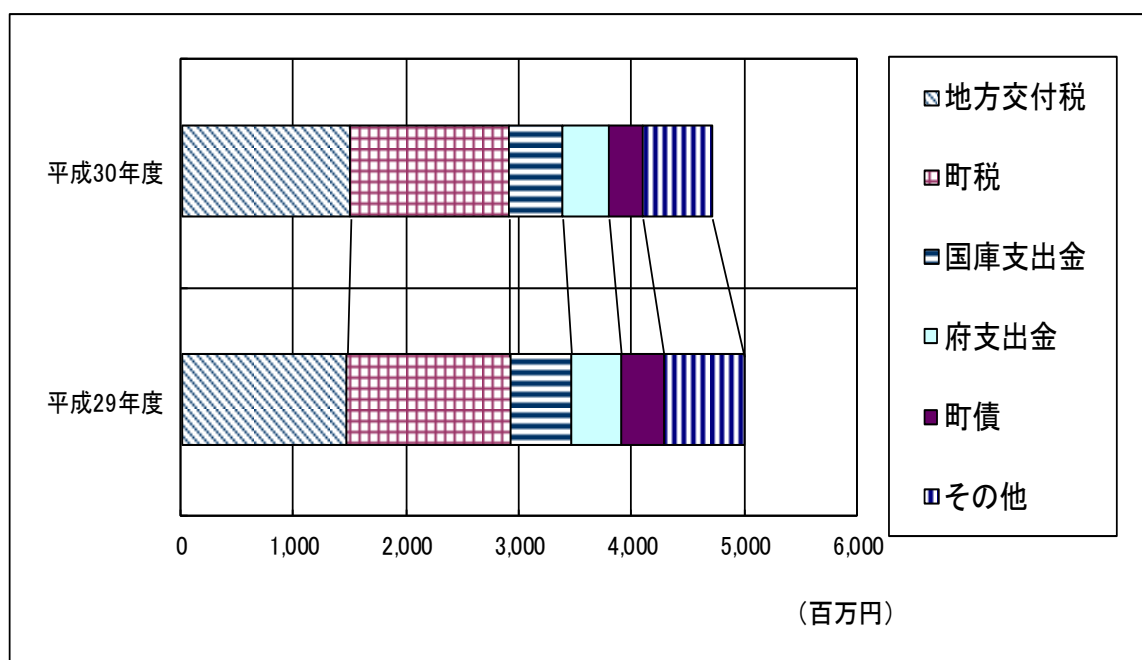
### <第2表>歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
★ 町 税	1,412,133	30.0	1,444,890	29.0	△ 32,757	△ 2.3
○ 地 方 譲 与 税	35,473	0.8	35,195	0.7	278	0.8
○ 利 子 割 交 付 金	4,075	0.1	4,358	0.1	△ 283	△ 6.5
○ 配 当 割 交 付 金	9,697	0.2	12,331	0.2	△ 2,634	△ 21.4
○ 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,205	0.2	12,437	0.2	△ 4,232	△ 34.0
○ 地 方 消 費 税 交 付 金	213,297	4.5	218,188	4.4	△ 4,891	△ 2.2
○ ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,974	0.5	24,650	0.5	△ 676	△ 2.7
○ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,218	0.4	17,939	0.4	1,279	7.1
○ 地 方 特 例 交 付 金	10,208	0.2	9,283	0.2	925	10.0
○ 地 方 交 付 税	1,493,779	31.7	1,464,654	29.4	29,125	2.0
○ 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,111	0.1	2,254	0.0	△ 143	△ 6.3
★ 分 担 金 及 び 負 担 金	60,951	1.3	61,549	1.2	△ 598	△ 1.0
★ 使 用 料 及 び 手 数 料	63,495	1.3	57,367	1.2	6,128	10.7
○ 国 庫 支 出 金	471,979	10.0	546,406	11.0	△ 74,427	△ 13.6
○ 府 支 出 金	412,194	8.8	442,367	8.9	△ 30,173	△ 6.8
★ 財 産 収 入	4,437	0.1	5,575	0.1	△ 1,138	△ 20.4
★ 寄 付 金	27,850	0.6	5,260	0.1	22,590	429.5
★ 繰 入 金	23,423	0.5	1,802	0.0	21,621	1199.8
★ 繰 越 金	81,036	1.7	190,444	3.8	△ 109,408	△ 57.4
★ 諸 収 入	33,081	0.7	52,040	1.0	△ 18,959	△ 36.4
○ 町 債	296,450	6.3	378,584	7.6	△ 82,134	△ 21.7
歳 入 合 計	4,707,066	100.0	4,987,573	100.0	△ 280,507	△ 5.6

(注) ★印は自主財源、○印依存財源。

<図-3>歳入決算額構成図



(2) 自主財源と依存財源 <第3表、図-4>

町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源は、前年度と比べて1億1,252万1千円(6.2%)の減、地方交付税、国庫支出金、府支出金、町債などの依存財源は、前年度と比べて1億6,798万6千円(5.3%)の減となった。

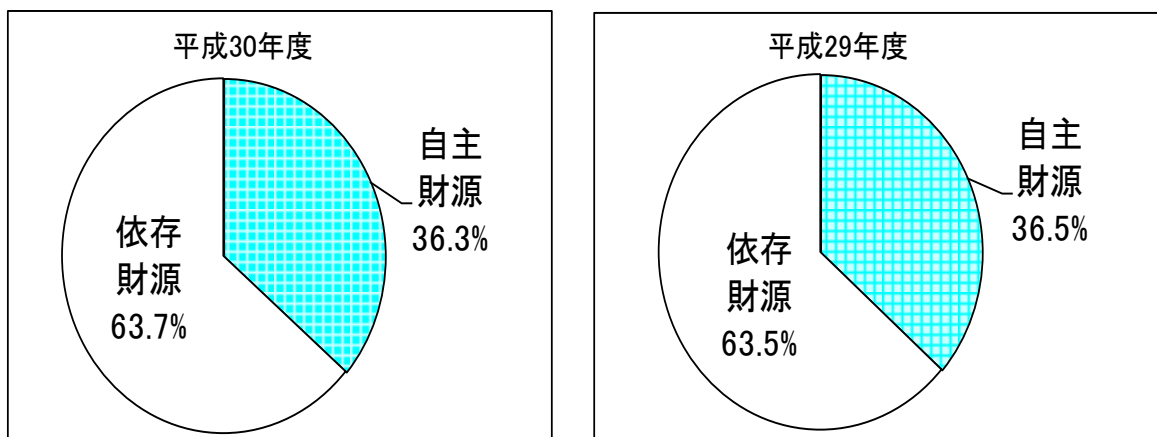
財源比率は、自主財源が36.3%、依存財源が63.7%で、自主財源比率が前年度より0.2ポイント低下し、財政基盤の脆弱性は変わらないところである。

<第3表>自主財源と依存財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
自 主 財 源	1,706,406	36.3	1,818,927	36.5	△ 112,521	△ 6.2
依 存 財 源	3,000,660	63.7	3,168,646	63.5	△ 167,986	△ 5.3
合 計	4,707,066	100.0	4,987,573	100.0	△ 280,507	△ 5.6

<図-4> 自主財源と依存財源の構成比



### (3) 項目別歳入の状況

#### 【町税】 <第4表、図-5>

決算額は、14億1,213万3千円で、前年度と比べて3,275万7千円(2.3%)の減となった。

主な税目をみると、軽自動車税が3,562万4千円で134万3千円(3.9%)の増となったものの、市町村民税のうち、個人分が6億5,370万3千円で113万7千円(0.2%)の減、法人分が2,784万円で64万円(2.2%)の減、固定資産税が4億9,644万5千円で2,309万4千円(4.4%)の減、市町村たばこ税が1億9,842万1千円で910万2千円(4.4%)の減となった。

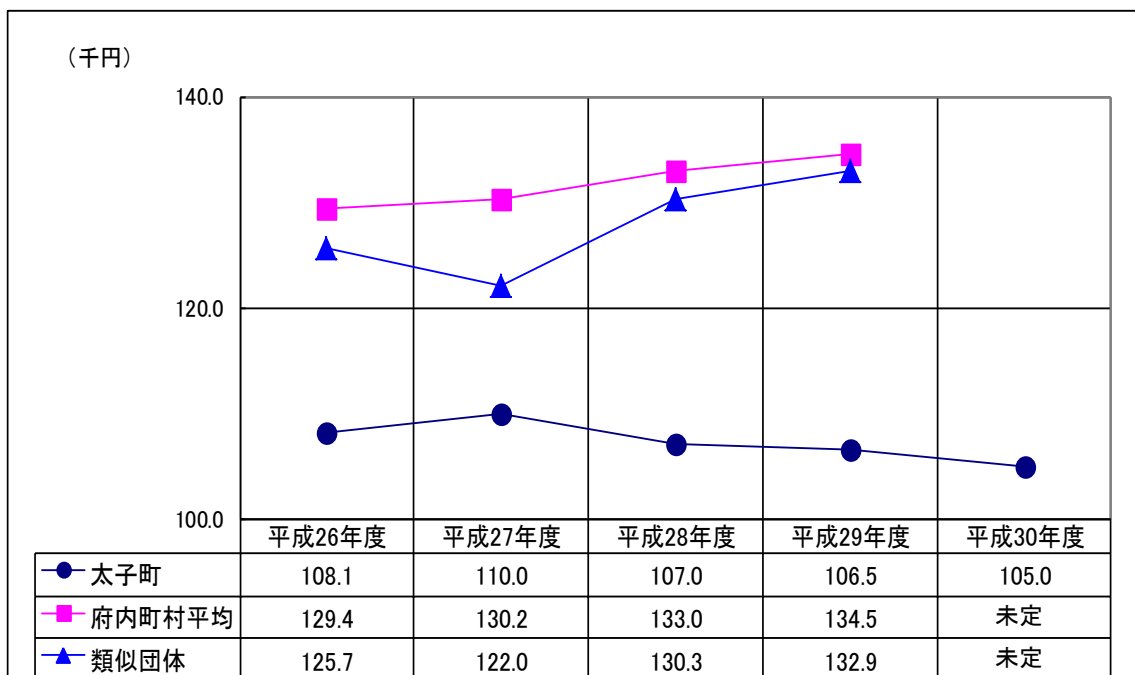
なお、入湯税100千円については、環境衛生等基金に全額積立を行っている。

#### <第4表> 町税の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
市 町 村 民 税	681,543	48.3	683,320	47.3	△ 1,777	△ 0.3
うち 個人	653,703	46.3	654,840	45.3	△ 1,137	△ 0.2
うち 法人	27,840	2.0	28,480	2.0	△ 640	△ 2.2
固 定 資 産 税	496,445	35.2	519,539	35.9	△ 23,094	△ 4.4
軽 自 動 車 税	35,624	2.5	34,281	2.4	1,343	3.9
市 町 村 た ば こ 税	198,421	14.0	207,523	14.4	△ 9,102	△ 4.4
入 湯 税	100	0.0	227	0.0	△ 127	△ 55.9
合 計	1,412,133	100.0	1,444,890	100.0	△ 32,757	△ 2.3

<図-5>人口一人当たりの町税額の推移



#### 【地方譲与税】

決算額は、3,547万3千円で、前年度と比べて27万8千円(0.8%)の増となった。

#### 【利子割交付金】

決算額は、407万5千円で、前年度と比べて28万3千円(6.5%)の減となった。

#### 【配当割交付金】

決算額は、969万7千円で、前年度と比べて263万4千円(21.4%)の減となった。

#### 【株式等譲渡所得割交付金】

決算額は、820万5千円で、前年度と比べて423万2千円(34.0%)の減となった。

#### 【地方消費税交付金】<別表:P16>

決算額は、2億1,329万7千円で、前年度と比べて489万1千円(2.2%)の減となった。

なお、地方消費税交付金(地方消費税収)は「消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされており、本町の用途については別表(P16)のとおりである。

#### 【ゴルフ場利用税交付金】

決算額は、2,397万4千円で、前年度と比べて67万6千円(2.7%)の減となった。

#### 【自動車取得税交付金】

決算額は、1,921万8千円で、前年度と比べて127万9千円(7.1%)の増となった。

### 【地方特例交付金】

決算額は、1,020万8千円で、前年度と比べて92万5千円（10.0%）の増となった。

### 【地方交付税】

決算額は、14億9,377万9千円で、前年度と比べて2,912万5千円（2.0%）の増となった。

#### ・普通交付税

決算額は、12億9,292万8千円で、前年度と比べて3,044万7千円（2.4%）の増となった。

#### ・特別交付税

決算額は、2億85万1千円で、前年度と比べて132万2千円（0.7%）の減となった。

### 【交通安全対策特別交付金】

決算額は、211万1千円で、前年度と比べて14万3千円（6.3%）の減となった。

### 【分担金及び負担金】

決算額は、6,095万1千円で、前年度と比べて59万8千円（1.0%）の減となった。

これは、主に保育所入所委託費利用者負担金で107万1千円（2.2%）の減となったことなどによる。

### 【使用料及び手数料】

決算額は、6,349万5千円で、前年度と比べて612万8千円（10.7%）の増となった。

これは、主に事業系一般廃棄物処理手数料で566万7千円（55.2%）の増となったことなどによる。

### 【国庫支出金】

決算額は、4億7,197万9千円で、前年度と比べて7,442万7千円（13.6%）の減となった。

これは、主に介護給付・訓練等給付費等負担金で1,912万6千円（21.9%）の増のほか、地域公共交通確保維持改善事業費補助金で498万7千円の皆増となったものの、児童手当負担金で776万5千円（5.3%）の減のほか、臨時福祉給付金事業（事務費含む）補助金で4,011万5千円、学校施設環境改善交付金で2,334万2千円、公共土木施設災害復旧費負担金で2,023万4千円の皆減となったことなどによる。

### 【府支出金】

決算額は、4億1,219万4千円で、前年度と比べて3,017万3千円（6.8%）の減となった。

これは、主に児童手当負担金で187万3千円（5.7%）、老人医療費公費負担事業費補助金で322万5千円（34.6%）、大阪府市町村振興補助金で340万円（8.6%）の減のほか、農業基盤整備促進事業補助金で1,527万5千円、ため池ハザードマップ作成支援事業補助金で226万8千円の皆減となったことなどによる。



### 【財産収入】

決算額は、443万7千円で、前年度と比べて113万8千円（20.4%）の減となった。

これは、主に基金積立金利子で51万8千円（12.3%）の減のほか、財産売却収入で77万2千円の皆減となったことなどによる。

### 【寄付金】

決算額は、2,785万円で、前年度と比べて2,259万円（429.5%）の増となった。

これは、ふるさと太子応援基金寄付金で2,259万円（429.5%）の増となったことによる。

### 【繰入金】

決算額は、2,342万3千円で、前年度と比べて2,162万1千円（1199.8%）の増となった。

これは、主にふるさと太子応援基金繰入金で815千円（286.0%）の増のほか、公共施設整備基金繰入金で1,277万円、環境衛生等基金繰入金で354万3千円、山田財産区特別会計繰入金で393万7千円の皆増となったことなどによる。

### 【繰越金】

決算額は、8,103万6千円で、前年度と比べて1億940万8千円（57.4%）の減となった。

これは、純繰越額で1,510万2千円（15.7%）の減のほか、繰越事業費等充当財源繰越額で9,430万6千円の皆減となったことによる。

### 【諸収入】

決算額は、3,308万1千円で、前年度と比べて1,895万9千円（36.4%）の減となった。

これは、主に安全・安心まちづくり推進助成金で250万円、LED照明導入調査事業補助金で777万6千円、後期高齢者医療定率負担金返還金303万3千円の皆減となったことなどによる。

### 【町債（地方債）】

決算額は、2億9,645万円で、前年度と比べて8,213万4千円（21.7%）の減となった。

これは、主に太井川改修事業債で790万円、平成20年度臨時財政対策債借換債で6,560万円の皆増となったものの、災害復旧関連事業債で1,780万円（75.4%）の減のほか、太子西条線整備事業債で7,690万円、小学校空調整備事業債で4,660万円、直流電源装置更新事業債で930万円の皆減となったことなどによる。

### 3. 歳出の状況

#### (1) 歳出の概要

歳出総額は、46億7,721万2千円で、前年度と比べて2億2,932万5千円(4.7%)の減となった。

#### 【目的別歳出】 <第5表>

目的別歳出とは、町の経費をその行政目的により区分したものである。

前年度と比べて、総務費で2,469万3千円(3.4%)、衛生費で880万9千円(2.5%)、消防費で939万7千円(4.1%)、公債費で3,306万5千円(6.6%)の増となった。

一方、議会費で19万4千円(0.2%)、民生費で1,173万円(0.7%)、農林水産業費で1,373万7千円(18.4%)、商工費で1,263万円(21.5%)、土木費で1億996万8千円(26.2%)、教育費で1億2,243万5千円(19.0%)、災害復旧費で3,459万5千円(53.5%)の減となった。

また、歳出総額に占める目的別の割合をみると、民生費36.9%、総務費15.9%、公債費11.5%、教育費11.2%、衛生費7.8%、土木費6.6%の順で、これらで全体の約9割を占めている。

#### <第5表>目的別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
議 会 費	97,739	2.1	97,933	2.0	△ 194	△ 0.2
総 務 費	744,910	15.9	720,217	14.7	24,693	3.4
民 生 費	1,726,010	36.9	1,737,740	35.4	△ 11,730	△ 0.7
衛 生 費	362,852	7.8	354,043	7.2	8,809	2.5
農 林 水 産 業 費	60,912	1.3	74,649	1.5	△ 13,737	△ 18.4
商 工 費	46,251	1.0	58,881	1.2	△ 12,630	△ 21.5
土 木 費	309,381	6.6	419,349	8.6	△ 109,968	△ 26.2
消 防 費	239,730	5.1	230,333	4.7	9,397	4.1
教 育 費	522,269	11.2	644,704	13.1	△ 122,435	△ 19.0
災 害 復 旧 費	30,103	0.6	64,698	1.3	△ 34,595	△ 53.5
公 債 費	537,055	11.5	503,990	10.3	33,065	6.6
歳 出 合 計	4,677,212	100.0	4,906,537	100.0	△ 229,325	△ 4.7

## 【性質別歳出】 <第6表>

町の経費をその性質により分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。

人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、23億9,856万9千円で、前年度と比べて4,872万2千円(2.1%)の増となった。これは、人件費で1,150万円(1.2%)、扶助費で415万7千円(0.5%)、公債費で3,306万5千円(6.6%)の増と全ての性質で増となったことによる。

投資的経費は、1億3,203万4千円で、前年度と比べて2億9,707万1千円(69.2%)の減となった。これは、普通建設事業費で、2億6,247万6千円(72.0%)、災害復旧事業費で3,459万5千円(53.5%)の減と全ての性質で減となったことによる。

その他の経費は、21億4,660万9千円で、前年度と比べて1,902万4千円(0.9%)の増となった。これは、物件費で847万7千円(1.0%)、補助費等で2,872万7千円(5.0%)の減となったものの、積立金で4,321万2千円(74.3%)、繰出金で1,228万9千円(2.0%)、維持補修費で72万7千円(3.0%)の増となったことによる。

なお、投資及び出資金、貸付金は、いずれも前年度に引き続き支出はなかった。

### <第6表>性質別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
義務的経費	2,398,569	51.3	2,349,847	47.9	48,722	2.1
人件費	946,612	20.2	935,112	19.0	11,500	1.2
うち職員給	634,015	13.6	624,662	12.7	9,353	1.5
扶助費	914,902	19.6	910,745	18.6	4,157	0.5
公債費	537,055	11.5	503,990	10.3	33,065	6.6
投資的経費	132,034	2.8	429,105	8.7	△ 297,071	△ 69.2
普通建設事業費	101,931	2.2	364,407	7.4	△ 262,476	△ 72.0
うち補助事業	12,455	0.3	138,098	2.8	△ 125,643	△ 91.0
うち単独事業	89,476	1.9	226,309	4.6	△ 136,833	△ 60.5
災害復旧事業費	30,103	0.6	64,698	1.3	△ 34,595	△ 53.5
その他の経費	2,146,609	45.9	2,127,585	43.4	19,024	0.9
物件費	837,953	17.9	846,430	17.3	△ 8,477	△ 1.0
補助費等	541,839	11.6	570,566	11.6	△ 28,727	△ 5.0
積立金	101,353	2.2	58,141	1.2	43,212	74.3
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰出金	640,547	13.7	628,258	12.8	12,289	2.0
維持補修費	24,917	0.5	24,190	0.5	727	3.0
歳出合計	4,677,212	100.0	4,906,537	100.0	△ 229,325	△ 4.7

## (2) 目的別歳出の状況 <図-6>

### 【議会費】

決算額は、9,773万9千円で、前年度と比べて19万4千円(0.2%)の減となった。

これは、主に議員期末手当で20万6千円(1.1%)の増となったものの、議員共済組合で57万4千円(3.7%)の減となったことなどによる。

### 【総務費】

決算額は、7億4,491万円で、前年度と比べて2,469万3千円(3.4%)の増となった。

これは、主に市町村たばこ税大阪府交付金で2,201万3千円(50.0%)の減のほか、直流電源装置更新工事請負費で1,245万9千円、ESCO事業提案募集要領作成業務委託料で658万8千円の皆減となったものの、ふるさと太子応援基金積立金で2,260万3千円(429.7%)、退職手当基金積立金で2,155万9千円(3126.7%)、ふるさと太子応援基金寄付金事業業務委託料で1,119万9千円(503.7%)、地域公共交通計画書作成業務委託料で637万3千円(96.9%)の増のほか、自治体クラウド利用料で612万6千円の皆増となったことなどによる。

### 【民生費】

決算額は、17億2,601万円で、前年度と比べ1,173万円(0.7%)の減となった。

これは、主に社会福祉協議会補助金で360万4千円(9.6%)、障がい児通所等給付費で609万6千円(10.4%)、介護給付・訓練等給付費で2,845万円(14.8%)、重度障がい者医療助成費で494万2千円(31.0%)の増のほか、病児保育事業補助金で237万円、つばき作業所改修工事請負費で361万9千円の皆増となったものの、一部負担金助成費で984万8千円(49.9%)、児童手当費で1,142万5千円(5.4%)、子育て支援センター事業委託料で323万8千円(28.9%)の減のほか、臨時福祉給付金事業で3,682万7千円の皆減となったことなどによる。

### 【衛生費】

決算額は、3億6,285万2千円で、前年度と比べて880万9千円(2.5%)の増となった。

これは、主に胃がん検診委託料で111万9千円(62.7%)、廃棄物収集委託料で343万6千円(4.9%)の増のほか、自殺対策計画策定業務委託料で243万円の皆増となったことなどによる。

### 【農林水産業費】

決算額は、6,091万2千円で、前年度と比べて1,373万7千円(18.4%)の減となった。

これは、主に土地改良材料費で190万5千円(254.7%)、ため池改修事業で242万4千円(35.3%)の増のほか、箱ヶ原林道改修工事請負費で294万7千円の皆増となったものの、堂の下農道整備工事請負費で1,845万円(78.1%)の減のほか、ため池ハザードマップ作成業務委託料で226万8千円の皆減となったことなどによる。

### 【商工費】

決算額は、4,625万1千円で、前年度と比べて1,263万円（21.5%）の減となった。

これは、主に太子町観光・まちづくり協会助成金で123万9千円（12.4%）の減のほか、道の駅増築関係経費で836万7千円の皆減となったことなどによる。

### 【土木費】

決算額は、3億938万1千円で、前年度と比べて1億996万8千円（26.2%）の減となった。

これは、主に町道老朽化対策工事請負費で176万円（18.2%）の増のほか、太井川改修工事請負費で796万9千円の皆増となったものの、道路台帳補正業務委託料で334万8千円、LED照明灯導入調査業務委託料で777万6千円、平石トンネル修繕工事請負費で723万6千円、太子西条線整備工事請負費で1億195万2千円、空き家等対策計画策定業務委託料で545万4千円の皆減となったことなどによる。

### 【消防費】

決算額は、2億3,973万円で、前年度と比べて939万7千円（4.1%）の増となった。

これは、主に消防操法大会事業で400万6千円の皆減となったものの、常備消防委託料で732万5千円（4.1%）の増のほか、消防車両購入費（軽四輪駆動搬送車）で354万4千円、全国瞬時警報システム新型受信機設置工事請負費で270万円の皆増となったことなどによる。

### 【教育費】

決算額は、5億2,226万9千円で、前年度と比べて1億2,243万5千円（19.0%）の減となった。

これは、主に中学校大規模改修工事設計業務委託料で355万3千円、山田小学校排煙窓補修工事請負費で223万3千円、生涯学習施設整備事業で565万9千円、総合体育館トイレ改修工事設計業務委託料で162万円、給食センター改修工事設計業務委託料で193万9千円の皆増となったものの、小学校空調整備事業で1億4,646万円の皆減となったことなどによる。

### 【災害復旧費】

決算額は、3,010万3千円で、前年度と比べて3,459万5千円（53.5%）の減となった。

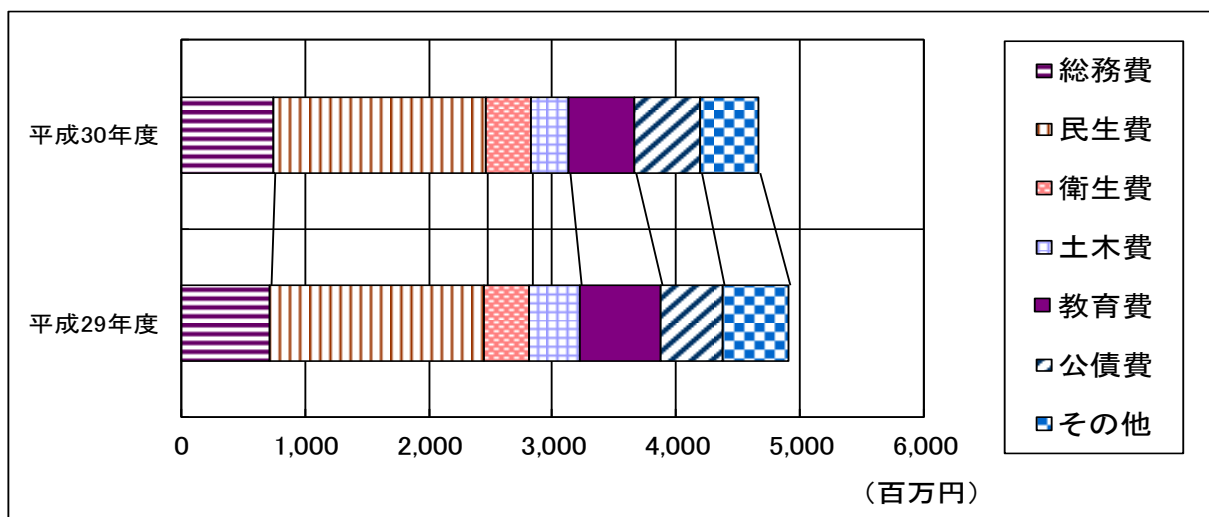
これは、主に農林施設災害復旧事業で1,433万1千円（176.4%）の増となったものの、公共土木災害復旧事業で5,330万9千円（94.2%）の減となったことによる。

### 【公債費】

決算額は、5億3,705万5千円で、前年度と比べて3,306万5千円（6.6%）の増となった。

これは、主に元利償還額のうち、地域総合整備事業債で496万3千円（20.2%）、大阪府貸付金で1,020万5千円（54.2%）の減のほか、臨時税収補てん債で443万9千円の皆減となったものの、平成20年度臨時財政対策債借換債で6,560万円の皆増となったことなどによる。

<図-6> 目的別歳出決算額構成図



(3) 性質別歳出の状況 <図-7>

【人件費】

決算額は、9億4,661万2千円で、前年度と比べて1,150万円(1.2%)の増となった。

これは、主に職員給で935万3千円(1.5%)、退職手当で209万7千円(4.6%)の増となったことなどによる。

【扶助費】

決算額は、9億1,490万2千円で、前年度と比べて415万7千円(0.5%)の増となった。

これは、主に育成医療給付費で777万3千円(94.9%)、一部負担金助成費で984万8千円(49.9%)、児童手当費で1,142万5千円(5.4%)の減のほか、臨時福祉給付金で3,160万5千円の皆減となったものの、障がい児通所等給付費で609万6千円(10.4%)、介護給付・訓練等給付費で2,845万円(14.8%)、重度障がい者医療助成費で494万2千円(31.0%)の増のほか、施設型給付負担金で2,744万2千円の皆増となったことなどによる。

【公債費】

決算額は、5億3,705万5千円で、前年度と比べて3,306万5千円(6.6%)の増となった。

これは、主に元利償還額のうち、地域総合整備事業債で496万3千円(20.2%)、大阪府貸付金で1,020万5千円(54.2%)の減のほか、臨時税収補てん債で443万9千円の皆減となったものの、平成20年度臨時財政対策債借換債で6,560万円の皆増となったことなどによる。

### 【普通建設事業費】

決算額は、1億193万1千円で、前年度と比べて2億6,247万6千円（72.0%）の減となった。

このうち、補助事業に係る決算額は、1,245万5千円で、前年度と比べて1億2,564万3千円（91.0%）の減となった。

また、単独事業に係る決算額は、8,947万6千円で、前年度と比べて1億3,683万3千円（60.5%）の減となった。

主な普通建設事業は下記のとおり。

(単位:千円)			
事業名	事業内容	事業費	一般財源
町道老朽化対策事業	橋梁点検、町道山田春日線舗装	22,967	6,412
ため池改修事業	にぎり池改修工事	9,283	9,283
河川管理事業	太井川改修事業	7,969	69
農業基盤整備促進事業	堂の下農道整備工事	5,167	967
常備消防事業	軽四輪駆動搬送車整備	3,544	1
都市公園維持管理事業	太子第1号公園遊具更新	2,959	2,959
林業振興事業	箱ヶ原林道改修工事	2,947	2,947

### 【災害復旧費】

決算額は、3,010万3千円で、前年度と比べて3,459万5千円（53.5%）の減となった。

これは、主に農林施設災害復旧事業で1,433万1千円（176.4%）の増となったものの、公共土木災害復旧事業で5,330万9千円（94.2%）の減となったことによる。

### 【物件費】

決算額は、8億3,795万3千円で、前年度と比べて847万7千円（1.0%）の減となった。

これは、主にふるさと太子応援基金寄付金事業業務委託料で1,119万9千円（503.7%）、地域公共交通計画書作成業務委託料で637万3千円（96.9%）の増のほか、自治体クラウド利用料で612万6千円、生涯学習施設調査研究委託料で453万6千円の皆増となったものの、評価替えに係る路線価算定業務委託料で438万5千円（71.0%）、子育て支援センター事業委託料で323万8千円（28.9%）の減のほか、ESCO事業提案募集要領作成業務委託料で658万8千円、臨時福祉給付金事業で520万8千円、LED照明灯導入調査業務委託料777万6千円、空家等対策計画策定業務委託料で545万4千円の皆減となったことなどによる。

### 【補助費等】

決算額は、5億4,183万9千円で、前年度と比べて2,872万7千円（5.0%）の減となった。

これは、主に三世代同居・近居支援補助金で150万円（300%）、社会福祉協議会補助金で360万4千円（9.6%）、常備消防委託料で732万5千円（4.1%）の増のほか、病児保育事業補助金で237万円の皆増となったものの、市町村たばこ税大阪府交付金で2,201万3千円（50.0%）、施設型給付負担金で2,736万5千円（93.5%）の減となったことなどによる。

### 【積立金】

決算額は、1億135万3千円で、前年度と比べて4,321万2千円（74.3%）の増となった。

これは、主に財政調整基金積立金で547万9千円（11.0%）の減となったものの、ふるさと太子応援基金積立金で2,260万3千円（429.7%）、退職手当基金積立金で2,155万9千円（3126.7%）、環境衛生等基金積立金で476万6千円（1820.0%）の増となったことなどによる。

### 【投資及び出資金】

前年度に引き続き支出はなかった。

### 【貸付金】

前年度に引き続き支出はなかった。

### 【繰出金】

決算額は、6億4,054万7千円で、前年度と比べて1,228万9千円（2.0%）の増となった。

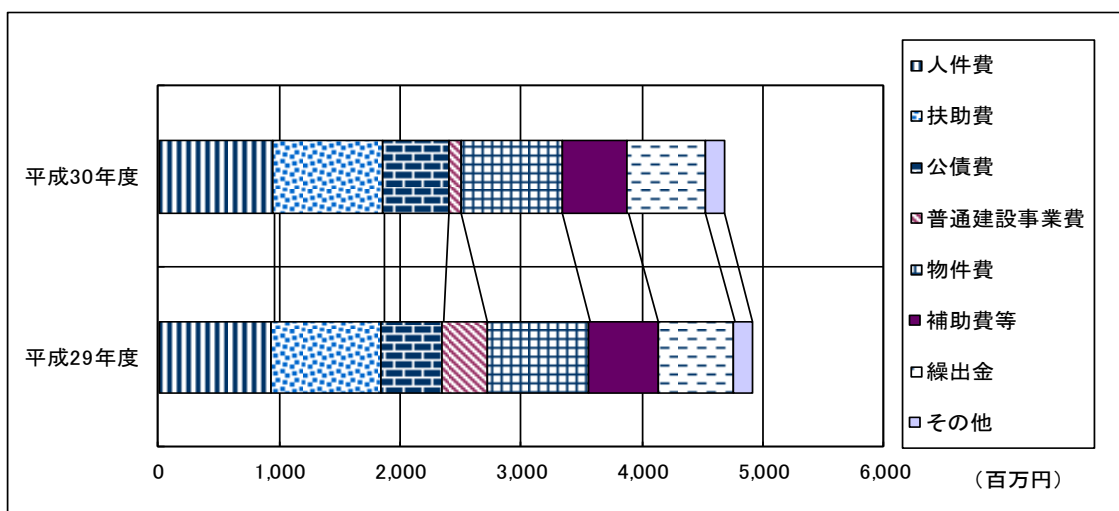
これは、主に介護給付費繰出金で537万5千円（4.3%）、地域支援事業繰出金で472万6千円（54.4%）、出産育児一時金等繰出金で392万円（140.0%）の増となったことなどによる。

### 【維持補修費】

決算額は、2,491万7千円で、前年度と比べて72万7千円（3.0%）の増となった。

これは、主に放課後児童会維持補修費で38万6千円（45.7%）の減となったものの、農道・水路等維持補修費で58万8千円（42.3%）、普通河川維持補修費で46万1千円（38.9%）の増となったことなどによる。

<図-7> 性質別歳出決算額の状況





**【地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費】**

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 105,155 千円

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 1,527,834 千円

＜別表＞社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫 支出金	府支出金	町債	その他	交付金	その他
社会福祉	障害者福祉事業	260,652	115,426	66,499	0	75	10,897	67,755
	高齢者福祉事業	34,416	0	85	0	694	4,660	28,977
	児童福祉事業	600,126	260,805	113,513	0	57,663	23,297	144,848
	母子福祉事業	13,857	279	140	0	500	1,793	11,145
	教育扶助等事業	53,559	11,725	16,410	0	0	3,523	21,901
	小計	962,610	388,235	196,647	0	58,932	44,170	274,626
社会保険	国民健康保険事業	109,309	13,953	44,894	0	0	6,992	43,470
	介護保険事業	171,300	1,179	590	0	3,240	23,040	143,251
	後期高齢医療事業	158,013	0	24,494	0	0	18,499	115,020
	小計	438,622	15,132	69,978	0	3,240	48,531	301,741
保健衛生	医療費助成事業	77,001	258	34,236	0	4	5,889	36,614
	疾病予防事業	30,132	0	41	0	0	4,169	25,922
	健康増進事業	1,926	0	571	0	24	184	1,147
	健康診査事業	17,543	116	1,458	0	0	2,212	13,757
	小計	126,602	374	36,306	0	28	12,454	77,440
合計		1,527,834	403,741	302,931	0	62,200	105,155	653,807

## 4. 財政分析等

### (1) 経常収支比率 <第7表、第8表、図-8>

平成30年度の経常収支比率は、前年度と比べて1.2ポイント上がり、96.8%となった。これは、主に人件費や物件費の経常経費充当歳出一般財源が増加したことなどによる。

#### 【経常収支比率とは・・・】

- ①法定普通税や普通交付税等の経常一般財源等収入が、人件費、扶助費及び公債費のような経常的経費にどの程度充当されているかの割合。
- ②指標の目的：経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の1つで、財政構造の弾力性を見ようとするもの。
- ③目安：町村にあつては、70%程度が妥当であると考えられており、これが75%を超えると財政構造上、弾力性を失いつつあるとされている。

#### <第7表>経常収支比率の状況

(単位：%)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
義 務 的 経 費	人 件 費	27.7	26.8	26.7
	扶 助 費	7.9	7.7	7.5
	公 債 費	14.5	15.5	14.3
	小 計	50.1	50.0	48.5
物 件 費		18.6	17.9	18.1
維 持 補 修 費		0.8	0.7	0.6
補 助 費 等		11.8	11.8	12.1
繰 出 金		15.6	15.2	14.5
合 計		96.8	95.6	93.9

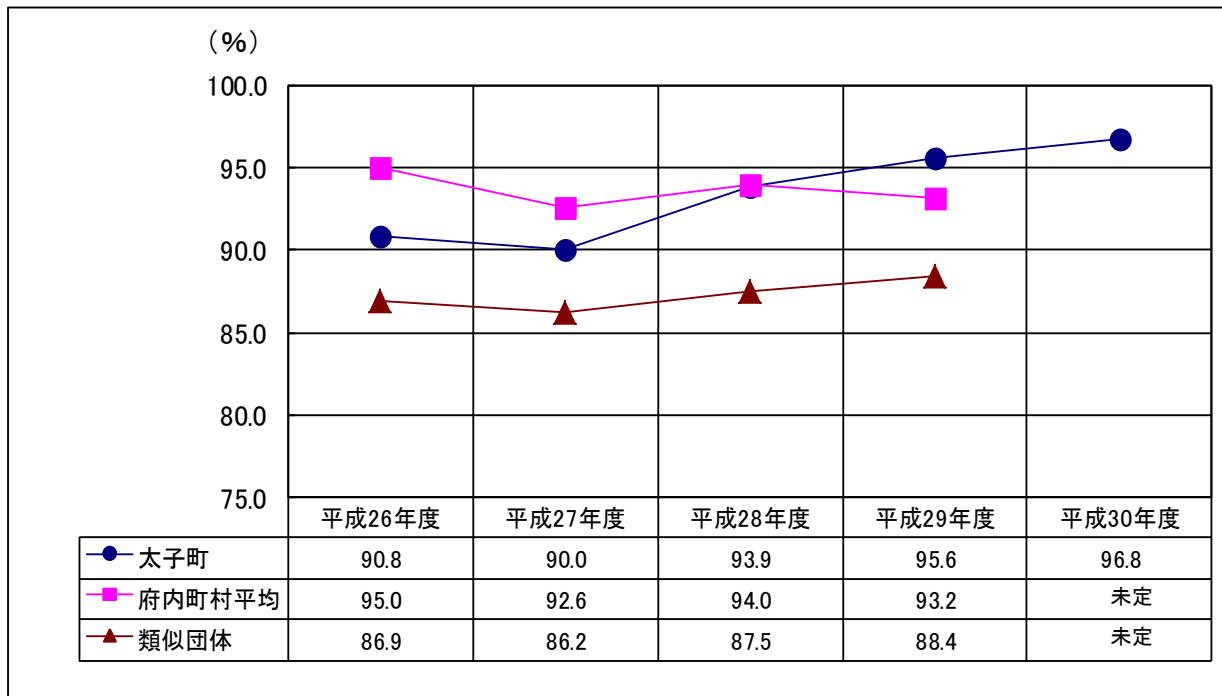
※ 表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

<第8表> 経常一般財源等収入・経常経費充当歳出一般財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
経常一般財源等収入	3,042,145	3,053,340	△ 11,195	△ 0.4	
臨時財政対策債	200,350	202,584	△ 2,234	△ 1.1	
経常一般財源等収入計	3,242,495	3,255,924	△ 13,429	△ 0.4	
義務的経費	人件費	897,149	872,330	24,819	2.8
	扶助費	256,687	251,570	5,117	2.0
	公債費	471,455	503,990	△ 32,535	△ 6.5
	小計	1,625,291	1,627,890	△ 2,599	△ 0.2
物件費	602,044	581,702	20,342	3.5	
維持補修費	24,578	23,524	1,054	4.5	
補助費等	382,711	385,755	△ 3,044	△ 0.8	
繰出金	504,752	494,250	10,502	2.1	
経常経費充当歳出一般財源合計	3,139,376	3,113,121	26,255	0.8	

<図-8> 経常収支費比率の推移



## (2) 地方債現在高の状況 <第9表、図-9>

平成30年度末の地方債現在高は、前年度末の現在高（45億3,787万2千円）と比べて、2億293万円（4.5%）減少し、43億3,494万2千円となった。

### 【平成30年度地方債発行事業】

- ・ 農業基盤整備促進事業（堂の下農道整備） 420万円
- ・ 町道老朽化対策事業（山田春日線） 1,020万円
- ・ 太井川改修事業 790万円
- ・ 全国瞬時警報システム新型受信機整備事業 240万円
- ・ 公共土木施設等災害復旧事業 580万円
- ・ 臨時財政対策債 2億35万円
- ・ 平成20年度臨時財政対策債借換債 6,560万円

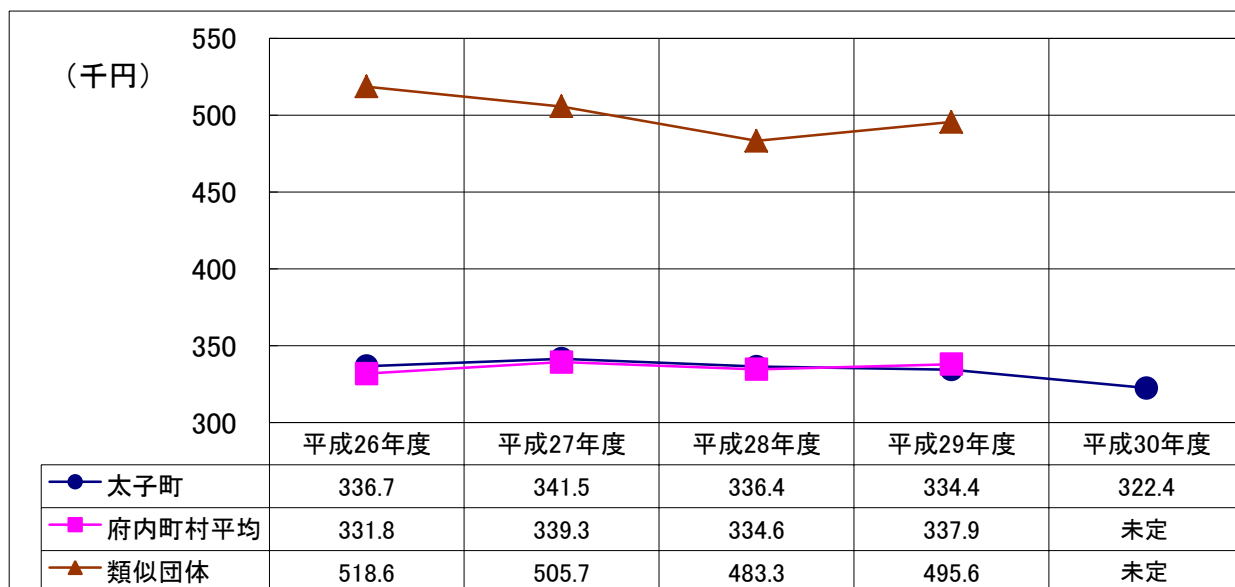
<第9表>地方債現在高

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度末			平成29年度末 現在高	増減額	増減率
	現在高	発行額	償還額			
公 共 事 業 等 債	44,526	0	686	45,212	△ 686	△ 1.5
一 般 単 独 事 業 債	500,636	24,700	110,625	586,561	△ 85,925	△ 14.6
うち地域総合整備事業債	113,760	0	31,697	145,457	△ 31,697	△ 21.8
うち緊急防災・減災事業債	242,679	2,400	33,997	274,276	△ 31,597	△ 11.5
学校教育施設等整備事業債	763,608	0	51,744	815,352	△ 51,744	△ 6.3
臨 時 財 政 対 策 債	2,811,980	265,950	285,088	2,831,118	△ 19,138	△ 0.7
そ の 他	214,192	5,800	51,237	259,629	△ 45,437	△ 17.5
合 計	4,334,942	296,450	499,380	4,537,872	△ 202,930	△ 4.5
住民一人当たり現在高（円）	322,444	—	—	334,405	△ 11,961	△ 3.6

※25年度決算より1月1日現在の人口で計算。

<図-9>地方債現在高の人口一人あたり額の推移



### (3) 積立金現在高の状況 <第10表、図-10>

平成30年度末の積立金現在高は、前年度末の現在高(31億9,780万9千円)と比べて、8,187万1千円(2.6%)増加し、32億7,968万円となった。

#### 【平成30年度積立金充当事業】

- ・ 敬老会等事業 454千円
- ・ 教育振興事業 1,615千円
- ・ 常備消防事業 3,543千円
- ・ 各施設整備等事業(生涯学習施設・中学校・総合スポーツ公園・給食センター) 12,770千円
- ・ 妊娠出産包括支援事業 500千円
- ・ 観光推進事業 300千円
- ・ にぎわい創出強化事業 300千円

#### <第10表> 積立金現在高

区 分	平成30年度末			平成29年度末 現在高	増減額	増減率	
	現在高	取崩額	積立額				
財政調整基金	1,718,953	0	44,439	1,674,514	44,439	2.7	
減債基金	7,875	0	1	7,874	1	0.0	
特定目的基金	退職手当基金	212,160	0	22,248	189,911	22,248	11.7
	老人福祉基金	3,742	0	0	3,742	0	0.0
	公共施設整備基金	1,196,716	12,770	1,686	1,207,801	△11,084	△0.9
	環境衛生等基金	20,845	3,543	5,028	19,361	1,485	7.7
	太子まちづくり「夢」基金	34,734	1,615	49	36,299	△1,566	△4.3
	たいし・ふれ愛福祉基金	28,057	454	19	28,492	△435	△1.5
	聖和台汚水排水処理施設基金	14,221	0	20	14,201	20	0.1
	ふるさと太子応援基金	42,378	1,100	27,864	15,614	26,764	171.4
	小計	1,552,852	19,482	56,914	1,515,421	37,432	2.5
積立金合計	3,279,680	19,482	101,353	3,197,809	81,871	2.6	
住民一人当たり現在高(円)	243,951	—	—	235,653	8,298	3.5	
土地開発基金	現金	100,654	0	141	100,513	141	0.1
	土地	0	0	0	0	0	0.0
	計	100,654	0	141	100,513	141	0.1

※25年度決算より1月1日現在の人口で計算。

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計等が一致しない場合がある。

#### <図-10> 積立金現在高の人口一人あたり額の推移

